

日本原電は新型コロナ感染原となる東海第二原発再稼働工事を止めるよう求めます

日本原子力発電株式会社 取締役社長 村松衛 様

4月に新型コロナの感染拡大で緊急事態宣言が発せられ5月31日まで継続し、すべての事業が休止を余儀なくされている中、玄海原発の安全対策施設建設工事にあたる作業員や柏崎刈羽原発で働く社員に新型コロナ感染が広がっています。どちらも、狭い敷地や建物の中で、三密状態が生み出したいものです。東海・東海第二原発では、東海原発の廃炉作業と合わせて約1700の方が働いているとのこと。

日本原子力発電株式会社（以後日本原電）は4月30日、「東海・東海第二発電所における新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みについて」を発表し、「感染者が多い首都圏等から従事させないこと、首都圏等への往来をしないこと、やむを得ず往来する場合は2週間の待機の措置を講じること等をもって、「工事を中断しない」と宣言しました。

緊急事態宣言で、暮らしや社会の安全を守る業種以外は、全ての仕事や建設工事などを休止、縮小しているにもかかわらず、東海第二原発における作業は、「2チーム体制に分け、交替で出勤すること」で作業員を2倍に増やし、「一方のチームで感染者や濃厚接触者が発生しても、他方のチームにより保安体制が維持できる」「発電所の当直運転員は、他の社員との接触機会を低減させる」などの措置で、感染の危険性を前提にして、再稼働のための工事を優先しているのです。

原電は、東海第二原発の再稼働を進めるために、国が求める安全対策に必要な1740億円に加え、「特定重大事故等対処施設（通称テロ対策施設）」を含め必要な3000億円もの資金を、東電をはじめとする電力会社からの支援に頼っています。私たちが支払う電力料金や税金で賄われる工事で、新型コロナの感染拡大が進むことを断じて許すことはできません。さらに、このところ茨城県近辺での地震多発も考慮すべきです。

私たち反原発自治体議員・市民連盟は、新型コロナの終息を願うとともに、周辺住民および原発の廃炉を求める市民の安心・安全の願いに応え、東海原発に働く原電社員と東海第二原発再稼働の工事で働く労働者の健康と命を守るために、不要不急な再稼働工事を直ちに停止するよう求めます。

2020年5月13日

反原発自治体議員・市民連盟

（共同代表）佐藤英之岩内町議会議員・野口英一郎鹿児島市議会議員

福士敬子元東京都議会議員・武笠紀子元松戸市議会議員

杉並区高井戸東3-36-14-301 fax03-5936-0311